

2023年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年10月31日

上場会社名 手間いらず株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2477 URL <https://www.temairazu.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 哲男
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 中野 寿男 TEL 03-5447-6690
 四半期報告書提出予定日 2022年10月31日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第1四半期の業績 (2022年7月1日～2022年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第1四半期	433	8.5	318	14.2	319	13.0	213	12.3
2022年6月期第1四半期	399	△4.4	279	△7.6	282	△6.6	190	△6.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第1四半期	32.96	—
2022年6月期第1四半期	29.35	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期第1四半期	5,413	5,205	96.2	803.46
2022年6月期	5,378	5,089	94.6	785.50

(参考) 自己資本 2023年6月期第1四半期 5,205百万円 2022年6月期 5,089百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	12.50	—	15.00	27.50
2023年6月期	—	—	—	—	—
2023年6月期(予想)	—	13.00	—	13.50	26.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年6月期の業績予想 (2022年7月1日～2023年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	841	4.8	559	△1.5	560	△2.1	365	△4.3	56.43
通期	1,710	4.9	1,134	△2.9	1,135	△3.7	749	△4.2	115.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期1Q	6,479,834株	2022年6月期	6,479,834株
② 期末自己株式数	2023年6月期1Q	897株	2022年6月期	897株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年6月期1Q	6,478,937株	2022年6月期1Q	6,479,026株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(会計上の見積りの変更)	6
(セグメント情報等)	7
(収益認識関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① わが国経済の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の新たな変異種による感染再拡大の中でも、経済社会活動の正常化に向けた動きが進み概ね回復の基調が続きました。その一方で、中国のゼロコロナ政策に基づく都市封鎖や、ロシア・ウクライナ情勢の長期化を背景にした原材料や燃料価格の高騰、大幅な為替変動等により、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

② 当社業績と関連性が高い市場の状況

アプリケーションサービス事業と関連性がある宿泊旅行業界においては、2022年7月に感染拡大第7波が発生したこともあり宿泊需要の落ち込みが懸念されましたが、3年ぶりの行動制限のない夏休みという事もあり、2022年7月および8月の宿泊施設全体の客室稼働率は、観光庁の発表によるとそれぞれ47.8%、50.1%*であり、第7波発生前の2022年6月の稼働率45.3%から上昇しました。東京2020オリンピック・パラリンピックの開催もあった前年同月の稼働率と比較してもそれぞれ9.9ポイント増、14.0ポイント増となり、宿泊需要に回復傾向が見られます。また、訪日外客数については、2022年6月10日から観光目的での来日についても制限が緩和されたものの、7月、8月については制限緩和以前と比べて大きな伸びは見られませんでした。しかし2022年9月は、同月7日から添乗員なしパッケージツアー受け入れ再開などの更なる制限緩和の実施もあり、新型コロナウイルスの感染拡大以降、初めて月間の訪日外客数が20万人を超えました。感染拡大以前に訪日外客数のおよそ7割を占めていた中国でのゼロコロナ政策が継続されていることなどもあり、中国からの訪日者数の大きな伸びは見られませんが、2022年10月11日から1日当たりの入国者数上限が撤廃されたり、個人旅行者の入国も認められたりと、大幅な水際対策の緩和がされたこと、そして国内においては全国旅行支援が開始されたことから、今後の宿泊旅行業界の回復傾向がさらに強まるとみています。当社でも宿泊旅行業界の回復にむけて、プロモーション活動や更なるシステム連携等、積極的に進めてまいります。

* 2022年8月数値は第1次速報値であり、第2次速報で変更となることがあります。

③ 業績の概況

アプリケーションサービス事業において、国内での人の動きや経済活動の活性化に伴い、宿泊需要の若干の回復がみられたことから、当第1四半期累計期間の売上高は433,949千円（前年同期比8.5%増）となり、営業利益は318,659千円（前年同期比14.2%増）、経常利益は319,126千円（前年同期比13.0%増）、四半期純利益は213,536千円（前年同期比12.3%増）となりました。

各セグメントの状況は以下のとおりです。

アプリケーションサービス事業

宿泊予約サイトコントローラー『TEMAIRAZU』シリーズにおいて、需要回復の兆しが見え始めている宿泊業界での人手不足の解消や業務効率化を図るべく、株式会社構造計画研究所のスマートキー『RemoteLOCK』とシステム連携を開始しました。TEMAIRAZUと『RemoteLOCK』を併用することで、TEMAIRAZU上で簡単な操作を行うだけで、『RemoteLOCK』から解錠キーが発行されTEMAIRAZUに取り込まれるようになるため、宿泊施設では業務の効率化が期待できます。また、株式会社NinNinの自社予約率の大幅UPを可能にする新しい予約エンジン『タビチャットエンジン』とのシステム連携も開始しました。『タビチャットエンジン』は無料で利用することもできるため、利用料などのコストを抑えながら、自社サイトからの売上を上げていきたい宿泊施設向けの予約エンジンです。更に、今後のインバウンドによる宿泊需要の回復に向けて、香港に本拠地を置くHarvest Elite International Ltd.の予約システム『VHSHUB』とのシステム連携を開始しました。『VHSHUB』は中国で最も人気のある多目的アプリであり10億人を超える月間アクティブユーザーを抱えるWeChatエコシステム内に構築された多機能なホテル予約システムです。また、WeChatだけではなく他の中国のソーシャルメディアプラットフォームとも連携しており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大以前には訪日外客数のおよそ7割を占めていた中国からのインバウンド需要が回復した際には、その需要の取り込みへの貢献が期待できます。

営業活動においては、パートナー企業との共同ウェビナーの開催等のプロモーション活動を実施するなど、新生活様式に対応し、対面・非対面の両軸での営業及びプロモーション活動を継続して行いました。

宿泊業界は回復傾向にあるものの、いまだに厳しい事業環境が続いています。その中でも『TEMAIRAZU』シリーズのサービス価値向上に努めてまいりました。

この結果、アプリケーションサービス事業の当第1四半期累計期間における業績は、売上高が425,052千円（前年同期比8.3%増）となり、セグメント利益は347,715千円（前年同期比10.2%増）と推移しました。

インターネットメディア事業

比較サイト『比較.com』においては、広告出稿の見直し、検索エンジンの最適化、ユーザーインターフェイスの改善、モバイルユーザビリティの向上等の対策を継続するとともに記事コンテンツの更なる充実を図りました。

この結果、インターネットメディア事業の当第1四半期累計期間における業績は、売上高が8,896千円（前年同期比20.1%増）となり、セグメント利益は6,210千円（前年同期比84.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期累計期間における資産合計は、前事業年度末に比べ35,341千円増加し、5,413,662千円となりました。流動資産は37,507千円増加し、5,360,154千円となりました。主な要因は現金及び預金の増加43,226千円であります。固定資産は2,165千円減少し、53,508千円となりました。主な要因は繰延税金資産の減少705千円であります。

(負債)

当第1四半期累計期間における負債合計は、前事業年度末に比べ81,010千円減少し、208,110千円となりました。流動負債は81,010千円減少し、208,110千円となりました。主な要因は未払法人税等の減少99,488千円であります。なお、当社に固定負債はありません。

(純資産)

当第1四半期累計期間における純資産合計は、前事業年度末に比べ116,352千円増加し、5,205,552千円となりました。主な要因は四半期純利益213,536千円の計上による増加と配当金の支払いによる減少97,184千円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年6月期の通期の業績予想につきましては、2022年7月29日付の決算短信において発表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,047,336	5,090,563
売掛金	266,340	263,386
その他	14,262	10,248
貸倒引当金	△5,292	△4,043
流動資産合計	5,322,646	5,360,154
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,167	2,167
減価償却累計額	△2,167	△2,167
建物(純額)	—	—
工具、器具及び備品	28,054	28,054
減価償却累計額	△26,925	△27,105
工具、器具及び備品(純額)	1,128	949
有形固定資産合計	1,128	949
無形固定資産		
ソフトウェア	1,539	1,427
無形固定資産合計	1,539	1,427
投資その他の資産		
繰延税金資産	30,692	29,987
その他	23,941	23,924
貸倒引当金	△1,627	△2,780
投資その他の資産合計	53,006	51,131
固定資産合計	55,674	53,508
資産合計	5,378,320	5,413,662
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	210,897	111,408
契約負債	21,061	20,290
その他	57,161	76,411
流動負債合計	289,120	208,110
負債合計	289,120	208,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	717,041	717,041
資本剰余金	1,008,041	1,008,041
利益剰余金	3,365,281	3,481,633
自己株式	△1,165	△1,165
株主資本合計	5,089,200	5,205,552
純資産合計	5,089,200	5,205,552
負債純資産合計	5,378,320	5,413,662

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上高	399,869	433,949
売上原価	31,922	36,505
売上総利益	367,946	397,444
販売費及び一般管理費	88,885	78,785
営業利益	279,061	318,659
営業外収益		
受取利息	122	125
その他	3,154	341
営業外収益合計	3,277	467
経常利益	282,338	319,126
税引前四半期純利益	282,338	319,126
法人税、住民税及び事業税	81,676	104,884
法人税等調整額	10,474	705
法人税等合計	92,150	105,590
四半期純利益	190,187	213,536

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年9月17日 定時株主総会	普通株式	87,466	13.5	2021年6月30日	2021年9月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月21日 定時株主総会	普通株式	97,184	15.0	2022年6月30日	2022年9月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	アプリ ケーション サービス事業	インターネット メディア事業	合計	調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	392,463	7,405	399,869	—	399,869
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	392,463	7,405	399,869	—	399,869
セグメント利益	315,462	3,362	318,825	△39,764	279,061

(注) 1. セグメント利益の調整額△39,764千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	アプリ ケーション サービス事業	インターネット メディア事業	合計	調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	425,052	8,896	433,949	—	433,949
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	425,052	8,896	433,949	—	433,949
セグメント利益	347,715	6,210	353,926	△35,266	318,659

(注) 1. セグメント利益の調整額△35,266千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

I 前第1四半期累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

II 当第1四半期累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	アプリケーション サービス事業	インターネット メディア事業	
月額固定	346,073	1,050	347,123
月額変動	73,345	7,846	81,192
その他	5,633	—	5,633
顧客との契約から生じる収益	425,052	8,896	433,949
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	425,052	8,896	433,949